



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月4日

上場会社名 フューチャー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4722 URL <https://www.future.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 恭文

問合せ先責任者 (役職名) ファイナンシャル&アカウンティンググループ グループ長 (氏名) 岩田 真一

TEL 03-5740-5724

定時株主総会開催予定日 2021年3月24日

配当支払開始予定日

2021年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	44,311	△2.4	5,235	△19.8	3,795	△16.7
2019年12月期	45,389	12.9	6,523	12.0	4,557	11.3

(注) 包括利益 2020年12月期 10,477百万円 (172.5%) 2019年12月期 3,844百万円 (△27.2%)

	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	%	%
2020年12月期	85.49	11.1	11.8
2019年12月期	101.94	15.6	14.4

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 △0百万円 2019年12月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	49,823	38,228	76.6	862.89
2019年12月期	39,039	30,296	77.6	677.50

(参考) 自己資本 2020年12月期 38,175百万円 2019年12月期 30,296百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	4,452	△666	△2,708	16,010
2019年12月期	5,002	△1,856	△2,118	14,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	18.00	—	21.00	39.00	1,743	38.3	6.0
2020年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,769	46.8	5.2
2021年12月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		38.7	

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△0.6	2,900	△10.5	1,980	△16.3	44.75
通期	47,500	7.2	7,150	36.6	4,800	26.5	108.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	47,664,000 株	2019年12月期	47,664,000 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	3,422,611 株	2019年12月期	2,946,587 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	44,391,754 株	2019年12月期	44,710,831 株

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業収益		営業利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	5,393	25.4	3,460	△27.8	4,709	△17.2	4,146	△23.6
2019年12月期	4,301	107.4	4,793	16.7	5,684	36.3	5,427	76.7

	1株当たり当期純利益
	円 銭
2020年12月期	93.41
2019年12月期	121.39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	41,128	34,113	82.9	771.08
2019年12月期	29,748	25,926	87.2	579.78

(参考) 自己資本 2020年12月期 34,113百万円 2019年12月期 25,926百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の概況)

当社グループの当連結会計年度(令和2年1月1日～令和2年12月31日)の連結業績は、

売上高	44,311百万円	(前連結会計年度比 2.4%減)
営業利益	5,235百万円	(前連結会計年度比 19.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,795百万円	(前連結会計年度比 16.7%減)

となりました。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、不確実性の高い経済環境が続きました。ITコンサルティング&サービス事業においては、一部顧客によるIT投資の抑制、延期等が見られたほか、一部のプロジェクトにおいて納期の遅れによるコスト増加が発生したことなどから、売上高・営業利益はともに、前年同期比で減少しました。一方、ビジネスイノベーション事業においては、室内でのトレーニング需要や、オンライン教育の拡大といった、新たな生活様式への移行に伴う顧客ニーズの変化に対応したことなどから、各社ともに増収増益となり、売上高・営業利益ともに、前年同期比で大幅に増加しました。この結果、連結の売上高・営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比で減少となりました。

各セグメントの業績については以下のとおりです。

(1) ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社(フューチャー株式会社のテクノロジー部門を含む)は、業務改革を推進する顧客からのグランドデザイン、「2025年の崖」を意識した様々な業界からの基幹刷新等の受注が堅調に推移しましたが、一部顧客の投資の抑制やプロジェクト開始の延期等により、売上高は減少しました。また、一部難度の高い既存プロジェクトのクローキングに際し、納期の遅れやテスト費用等でコストが増加したことなどから、営業利益は減少しました。

フューチャーインスペース株式会社は、フューチャーアーキテクト株式会社との連携により、同社が構築したプロジェクトの保守・運用案件がほぼ横ばいで推移したものの、人財強化の観点で採用を積極化したことなどでコストが増加し、前年同期比で売上高・営業利益ともに減少しました。

株式会社ワイ・ディ・シーは、投資意欲の高いメーカーからの受注獲得に加え、製造業の品質情報の統合・解析を行う自社ソフトウェア「YDC SONAR」の販売が好調に推移したことで、売上高が前年同期比で増加しました。また、当社グループシステムの導入による採算管理の高度化等により、営業利益は大幅に増加しました。

FutureOne株式会社は、一部の大型プロジェクトにおける納期の遅れへの対応を最優先に行い、当初計画を上回る人員の投入を行ったことから、売上高・営業利益ともに前年同期比で大幅に減少しました。

株式会社ディアイティは、脆弱性診断等のセキュリティ関連サービスが好調に推移したほか、ICT環境整備のためのネットワーク構築関連の受注を獲得したことで、売上高・営業利益ともに前年同期比で大幅に増加しました。

この結果、本セグメントの売上高は35,488百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は4,900百万円(前年同期比21.7%減)となり、売上高・営業利益とも減少しました。

(2) ビジネスイノベーション事業

株式会社eSPORTSは、新型コロナウイルス感染症拡大による室内でのトレーニング需要増加により、トレーニングギアの売上が伸長したほか、新しい生活様式や余暇の過ごし方の変化にクイックに対応し、ソロキャンプ等の屋外アクティビティ需要も取り込んだことで、売上高が前年同期比で増加しました。また、好調カテゴリにおけるPB商品の強化が寄与し、営業利益は前年同期比で大幅に増加しました。

東京カレンダー株式会社は、広告売上は大幅に減少したものの、「東カレデート」等のネットサービスが成長したことに加え、名店のシェフの味が学べるオンライン料理教室「東カレキッチン」などの新たな取り組みが好調だったことにより、売上高が前年同期を上回りました。これにより、営業損益は前年同期の赤字から、黒字へ転換しました。

コードキャンプ株式会社は、新型コロナウイルス感染症拡大により、個人の自宅学習や、法人のオンライン研修のニーズが飛躍的に増加したことを背景に、売上高・営業利益ともに、前年同期比で増加しました。

ライブリッツ株式会社は、プロ野球球団向けシステム提供が安定的に推移したほか、プロ野球球団のファンサイト運営やコラボ商品の販売が好調だったこと、また地域創生事業が売上に貢献したことなどから、売上高・営業利益ともに前年同期比で増加しました。

この結果、本セグメントの売上高は8,908百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は462百万円(前年同期比1,642.6%増)となり、売上高・営業利益ともに大きく増加しました。

(注) 上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、

資産	49,823百万円	(前連結会計年度末比 27.6%増)
負債	11,594百万円	(前連結会計年度末比 32.6%増)
純資産	38,228百万円	(前連結会計年度末比 26.2%増)

となりました。当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

①資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,710百万円増加の26,436百万円、固定資産は9,073百万円増加の23,387百万円、総資産は10,784百万円増加の49,823百万円となりました。その主な要因は、保有株式の市場価格の上昇により投資有価証券(前連結会計年度末比+9,652百万円)が増加したことや、有価証券(同+1,000百万円)、受取手形及び売掛金(同+797百万円)が増加した一方で、仕掛品(同△335百万円)や顧客関連資産(同△208百万円)が減少したこと等によるものです。

②負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少の6,476百万円、固定負債は2,927百万円増加の5,117百万円、負債合計は2,851百万円増加の11,594百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の市場価格上昇に伴って繰延税金負債(前連結会計年度末比+2,979百万円)が増加したことや、その他流動負債(同+554百万円)が増加した一方で、買掛金(同△276百万円)や、プロジェクト損失引当金(同△241百万円)が減少したこと等によるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7,932百万円増加し、38,228百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金(前連結会計年度末比+6,631百万円)や、利益剰余金(同+1,918百万円)が増加したこと等によるものです。

なお、当社は、令和2年3月25日開催の第31期定時株主総会の決議に基づき、令和2年3月26日を効力発生日として、資本準備金を2,495百万円、その他資本剰余金を29百万円、その他利益剰余金を53百万円減少させ、全額を資本金に組み入れました。この結果、当連結会計年度末において、資本金の額は4,000百万円となります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益5,530百万円や減価償却費1,102百万円の計上等がありましたが、法人税等の支払額1,718百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、4,452百万円の収入(前連結会計年度は5,002百万円の収入)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

無形固定資産の取得による支出433百万円、有形固定資産の取得による支出121百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、666百万円の支出(前連結会計年度は1,856百万円の支出)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額1,822百万円、自己株式の取得による支出758百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,708百万円の支出(前連結会計年度は2,118百万円の支出)となりました。

④現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動による現金及び現金同等物の増加額は1,080百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は16,010百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの令和3年12月期(2021年12月期)の連結業績は、

売上高	47,500百万円(前連結会計年度比 7.2%増)
営業利益	7,150百万円(前連結会計年度比 36.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,800百万円(前連結会計年度比 26.5%増)

を見込んでおります。

中長期的には、「2025年の崖」あるいは、リモート対応等働き方の変化への対応など、経済社会的な課題への対応という要請もあり、企業のDX投資等のニーズは、今後も増加していくものと思われます。

当社グループとしましては、こうした経営変革を推進している企業の投資ニーズを的確に捉え、更にグループシナジーを発揮し、積極的に支援することで、多種多様な業界のお客様からの一層高い支持が得られるよう、努めてまいります。

また、グループとしての知的財産の有効活用や、M&Aも含めた機動的な戦略投資を行うことで、ビジネスモデルの進化や、次期以降の更なる成長へとつなげるとともに、継続的な人財採用や教育、研究開発、デジタル化といった将来に資する事業基盤への投資、さらにはグループ内のコミュニケーション、品質管理精度の向上といった、内部体制の強化を併進してまいります。

各セグメントの特記事項は次の通りです。

(1) ITコンサルティング&サービス事業

フューチャーアーキテクト株式会社においては、業務改革を推進する顧客からのグランドデザイン、及び2025年の崖を意識した、多様な業界からの基幹刷新の受注が増加しており、これら受注案件の確実な進行を図るとともに、引き続き、投資ニーズのある企業からの新規受注獲得に努めてまいります。

また、地域金融機関に向けた「次世代バンキングシステム」といった、業界全体の永年の課題解決に資するDX提供、デジタル戦略全体の高度化支援といった、中長期的な成長につながる取り組みを強化してまいります。また、将来的に必要となる人財獲得や教育投資、品質管理・プロジェクトマネジメントの強化を継続することで、新時代をリードできる体制作りを行ってまいります。

株式会社ワイ・ディ・シーは、製造業におけるDX需要に向け、モデルシナリオの構築や、ITコンサルティング機能を強化することで、課題解決型アプローチへの転換や、AI技術を適用した品質管理システム、ならびに開発設計領域における業務改革コンサルティング等の拡大を実現してまいります。また、製造業向けに蓄積した、同社独自のノウハウ・ソリューションを当社のグループ顧客へ提供することで、一層のグループシナジー発揮を図ります。

Future One株式会社は、強みであるオリジナルのパッケージソフトウェア「InfiniOne」の提供に際し、当社グループのネットワーク、外部販売パートナー等のチャネル強化により、受注の拡大を図るとともに、大規模なプロジェクトにおける品質管理、プロジェクトマネジメント力の向上による体制強化にも努めてまいります。

(2) ビジネスイノベーション事業

株式会社eSPORTSは、新しい生活様式への転換や、余暇の過ごし方の変化等をトレンドととらえ、商品ラインナップ拡充とブランド認知度向上に努めるとともに、PB商品の育成と市場投入を強化することで、更なる成長を目指します。

東京カレンダー株式会社は、ネットメディアを通じたユーザーの情報収集ニーズが高まっていることをふまえ、「東カレキッチン」などの新サービスやマッチングサービスの一層の伸長を図るとともに、ネットメディアを核とした、サブスクリプションサービスの拡充や、DX推進を行うことで、デジタル売上の強化を図ります。

コードキャンプ株式会社は、テレワークや副業等の多様な働き方が浸透し、テクノロジーを専門性とするキャリア形成へのニーズが高まる中、現役エンジニアやデザイナー等の講師とのネットワークを生かし、IT人材の採用支援のみならず教育の提供を行い、プロダクト構築への投資等も積極的に行うことで、更なる成長を目指します。

ライブリッツ株式会社は、更なる成長を目指し、共通プラットフォーム上でのサービス提供型ビジネスモデルへの転換、野球以外のスポーツに対応したデータ・映像管理サービスなどのスポーツクラウドの立ち上げにも注力し、スポーツのIT化を促進してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、持続的な成長を続けるための内部留保資金を確保しつつ、期間損益、キャッシュ・フローの状況、自己株式の買付状況等も総合的に勘案して配当を決定しております。

配当性向の目安に関しては、連結業績における配当性向を35%以上とする方針としております。

上記の方針に基づき、当期末の剰余金の配当は、1株当たり20円とすることを予定しており、既に実施済の中間配当を合わせた年間の配当金は1株当たり40円(連結配当性向46.8%)となる予定です。

なお、上記の方針のもと、次期の剰余金の配当は、1株当たり42円の普通配当(中間配当21円、期末配当21円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、持株会社制を導入しており、令和2年12月31日現在、当社、連結子会社19社及び持分法適用関連会社7社で構成されております。

当社は、持株会社として、グループ成長戦略の策定、グループ各社の経営のモニタリング及びグループ各社に専門サービスの提供を行っています。当社グループの各事業の内容及び当該事業における主要な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(ITコンサルティング&サービス事業)

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社(子会社)	最先端のITを駆使した中立・独立の立場からのITコンサルティングサービスの提供
フューチャーインスペース株式会社(子会社)	主にフューチャーアーキテクト株式会社の構築したプロジェクトの追加開発、保守及び運用サービス
株式会社ワイ・ディ・シー(子会社)	主に製造業の顧客に対して、品質情報統合解析ソリューション等のITコンサルティングサービスの提供
FutureOne株式会社(子会社)	販売管理、生産管理、会計等の基幹業務パッケージソフトの開発、販売及び保守、並びにクラウドサービスの提供
株式会社マイクロ・シー・エー・デー(子会社)	知的財産管理パッケージソフトウェアの開発、販売、保守及びサポート、並びに製造業向け設計管理システムの受託開発
株式会社ディアイティ(子会社)	セキュリティのコンサルティング及びフォレンジックサービスネットワークの運用やセキュリティのための製品の販売
イノベーション・ラボラトリ株式会社(子会社)	イノベーション創出のための経営コンサルティングサービスの提供
ロジガード株式会社(関連会社)	クラウド物流在庫管理ソフトウェア(WMS)の開発、販売、サポート

(ビジネスイノベーション事業)

IT技術を利用してオリジナルサービスを提供し、ビジネスのイノベーションを創出する事業

会社名	業務内容
株式会社eSPORTS(子会社)	インターネットによるスポーツ・アウトドア・フィットネス用品の販売
東京カレンダー株式会社(子会社)	雑誌「東京カレンダー」の制作、ウェブサイト・スマホアプリによる情報提供、レストラン予約等のサービスの提供
コードキャンプ株式会社(子会社)	オンラインプログラミングスクール「CodeCamp」の運営等のオンライン及びオフラインの教育サービス
ライブリッツ株式会社(子会社)	スポーツ・エンタテインメント関連のソフトウェア開発、及びウェブサービスの運営

また、有価証券投資・保有・運用事業等、上記2つの事業に含まれない事業を行っている関係会社の中で主な会社は以下のとおりであります。

- ・主な関係会社
フューチャーインベストメント株式会社(子会社)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用については国内外の情勢を考慮の上、適切に対応する予定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,929,901	15,110,388
受取手形及び売掛金	7,087,190	7,884,666
有価証券	—	1,000,006
商品及び製品	995,544	1,075,525
仕掛品	351,639	15,775
その他	1,363,881	1,352,733
貸倒引当金	△3,007	△3,000
流動資産合計	24,725,149	26,436,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,710,429	1,656,638
減価償却累計額	△965,749	△1,007,547
建物及び構築物(純額)	744,679	649,091
土地	855	855
その他	2,888,097	2,794,921
減価償却累計額	△2,247,982	△2,266,482
その他(純額)	640,115	528,438
有形固定資産合計	1,385,650	1,178,384
無形固定資産		
のれん	178,023	138,378
ソフトウェア	1,673,554	1,591,245
顧客関連資産	624,000	416,000
その他	5,608	5,361
無形固定資産合計	2,481,186	2,150,985
投資その他の資産		
投資有価証券	8,779,498	18,431,595
敷金及び保証金	1,433,233	1,436,115
繰延税金資産	16,680	18,463
その他	237,322	250,641
貸倒引当金	△19,502	△78,881
投資その他の資産合計	10,447,232	20,057,933
固定資産合計	14,314,070	23,387,303
資産合計	39,039,219	49,823,398

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当連結会計年度 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,305,448	1,028,501
1年内返済予定の長期借入金	11,472	3,320
1年内償還予定の社債	8,000	—
未払金	1,326,754	1,306,849
未払法人税等	854,922	764,400
賞与引当金	238,574	257,487
品質保証引当金	65,617	61,646
プロジェクト損失引当金	254,804	13,285
その他	2,487,069	3,041,342
流動負債合計	6,552,663	6,476,832
固定負債		
長期借入金	3,320	—
資産除去債務	406,303	351,613
繰延税金負債	1,635,440	4,615,063
その他	145,237	151,138
固定負債合計	2,190,301	5,117,815
負債合計	8,742,965	11,594,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	4,000,000
資本剰余金	2,525,165	21,333
利益剰余金	23,232,499	25,150,606
自己株式	△1,493,579	△2,235,662
株主資本合計	25,685,901	26,936,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,598,333	11,229,849
繰延ヘッジ損益	586	△4,185
為替換算調整勘定	11,432	13,485
その他の包括利益累計額合計	4,610,352	11,239,149
非支配株主持分	—	53,323
純資産合計	30,296,254	38,228,750
負債純資産合計	39,039,219	49,823,398

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
売上高	45,389,786	44,311,243
売上原価	26,472,105	26,245,588
売上総利益	18,917,681	18,065,655
販売費及び一般管理費		
役員報酬	477,271	523,668
給料及び賞与	4,732,733	5,035,431
雑給	314,310	329,016
地代家賃	1,227,847	1,250,513
研修費	381,694	487,720
研究開発費	425,879	571,394
減価償却費	384,015	425,377
採用費	485,396	417,135
のれん償却額	10,119	39,645
その他	3,954,801	3,750,700
販売費及び一般管理費合計	12,394,070	12,830,603
営業利益	6,523,610	5,235,052
営業外収益		
受取利息	1,132	791
受取配当金	142,716	184,834
為替差益	4,268	3,651
持分法による投資利益	36,619	—
その他	7,741	14,681
営業外収益合計	192,478	203,958
営業外費用		
支払利息	5,130	285
持分法による投資損失	—	703
営業外費用合計	5,130	989
経常利益	6,710,958	5,438,020
特別利益		
投資有価証券売却益	—	93,318
特別利益合計	—	93,318
特別損失		
為替換算調整勘定取崩損	175,312	—
持分変動損失	4,913	683
無形固定資産評価損	53,000	—
特別損失合計	233,226	683
税金等調整前当期純利益	6,477,732	5,530,655

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,115,164	1,632,872
法人税等調整額	△211,904	49,441
法人税等合計	1,903,259	1,682,313
当期純利益	4,574,472	3,848,342
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,557,641	3,795,019
非支配株主に帰属する当期純利益	16,831	53,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△839,909	6,631,516
繰延ヘッジ損益	2,099	△4,772
為替換算調整勘定	109,147	339
持分法適用会社に対する持分相当額	△907	1,713
その他の包括利益合計	△729,569	6,628,796
包括利益	3,844,903	10,477,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,828,035	10,423,815
非支配株主に係る包括利益	16,867	53,323

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成31年1月1日至令和元年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,815	2,507,763	20,239,578	△1,499,778	22,669,379
当期変動額					
剰余金の配当			△1,564,720		△1,564,720
親会社株主に帰属する当期純利益			4,557,641		4,557,641
自己株式の取得				△157	△157
自己株式の処分		17,402		6,356	23,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	17,402	2,992,920	6,199	3,016,522
当期末残高	1,421,815	2,525,165	23,232,499	△1,493,579	25,685,901

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,438,242	△1,220	△97,582	5,339,439	99,602	28,108,422
当期変動額						
剰余金の配当						△1,564,720
親会社株主に帰属する当期純利益						4,557,641
自己株式の取得						△157
自己株式の処分						23,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△839,909	1,806	109,014	△729,087	△99,602	△828,689
当期変動額合計	△839,909	1,806	109,014	△729,087	△99,602	2,187,832
当期末残高	4,598,333	586	11,432	4,610,352	—	30,296,254

当連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,815	2,525,165	23,232,499	△1,493,579	25,685,901
当期変動額					
剰余金の配当			△1,823,893		△1,823,893
親会社株主に帰属する当期純利益			3,795,019		3,795,019
自己株式の取得				△757,744	△757,744
自己株式の処分		21,333		15,661	36,994
資本剰余金から資本金への振替	2,525,165	△2,525,165			—
利益剰余金から資本金への振替	53,019		△53,019		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,578,184	△2,503,831	1,918,106	△742,083	1,250,376
当期末残高	4,000,000	21,333	25,150,606	△2,235,662	26,936,278

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,598,333	586	11,432	4,610,352	—	30,296,254
当期変動額						
剰余金の配当						△1,823,893
親会社株主に帰属する当期純利益						3,795,019
自己株式の取得						△757,744
自己株式の処分						36,994
資本剰余金から資本金への振替						—
利益剰余金から資本金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,631,516	△4,772	2,052	6,628,796	53,323	6,682,119
当期変動額合計	6,631,516	△4,772	2,052	6,628,796	53,323	7,932,495
当期末残高	11,229,849	△4,185	13,485	11,239,149	53,323	38,228,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,477,732	5,530,655
減価償却費	991,806	1,102,489
のれん償却額	10,119	39,645
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,939	59,371
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,660	18,912
品質保証引当金の増減額(△は減少)	54,435	△3,971
プロジェクト損失引当金の増減額(△は減少)	228,746	△241,519
受取利息及び受取配当金	△143,849	△185,625
支払利息	5,130	285
為替差損益(△は益)	△4,268	△3,651
持分法による投資損益(△は益)	△36,619	703
持分変動損益(△は益)	4,913	683
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△93,318
無形固定資産評価損	53,000	—
為替換算調整勘定取崩損	175,312	—
売上債権の増減額(△は増加)	△831,700	△866,170
たな卸資産の増減額(△は増加)	△330,493	255,882
仕入債務の増減額(△は減少)	19,878	△276,946
未払金の増減額(△は減少)	170,212	30,686
その他の資産の増減額(△は増加)	114,462	189,228
その他の負債の増減額(△は減少)	274,672	428,632
小計	7,258,213	5,985,976
利息及び配当金の受取額	143,865	185,511
利息の支払額	△5,046	△650
法人税等の支払額	△2,394,853	△1,718,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,002,178	4,452,534

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	75,231	—
有価証券の取得による支出	—	△100,091
有形固定資産の取得による支出	△521,497	△121,165
無形固定資産の取得による支出	△467,737	△433,260
資産除去債務の履行による支出	△6,050	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△125,320	—
子会社株式の取得による支出	△116,519	—
関係会社株式の取得による支出	△102,000	—
投資有価証券の取得による支出	△600,150	△110,000
投資有価証券の売却による収入	—	99,940
敷金及び保証金の差入による支出	△18,508	△17,518
敷金及び保証金の回収による収入	23,026	12,166
その他	3,175	3,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,856,349	△666,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△374,131	△11,472
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41,370	△108,505
社債の償還による支出	△136,000	△8,000
自己株式の取得による支出	△157	△758,502
配当金の支払額	△1,567,003	△1,822,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,118,663	△2,708,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,105	3,312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,021,060	1,080,486
現金及び現金同等物の期首残高	13,908,840	14,929,901
現金及び現金同等物の期末残高	14,929,901	16,010,388

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主たるサービスやソリューション及び顧客やマーケットを総合的に勘案してセグメントを区分し、「ITコンサルティング&サービス事業」、「ビジネスイノベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

2つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング&サービス事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
ビジネスイノベーション事業	IT技術を利用してオリジナルサービスを提供し、ビジネスのイノベーションを創出する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成する為に採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成31年1月1日至令和元年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサルティング&サービス事業	ビジネスソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,340,366	8,049,420	45,389,786	—	45,389,786	—	45,389,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,785	39,211	91,997	—	91,997	△91,997	—
計	37,393,151	8,088,632	45,481,784	—	45,481,784	△91,997	45,389,786
セグメント利益又は損失(△)	6,261,524	26,540	6,288,064	△4,095	6,283,968	239,641	6,523,610
セグメント資産	21,248,292	2,796,709	24,045,001	4,132,329	28,177,331	10,861,888	39,039,219
その他の項目							
減価償却費	900,330	38,821	939,151	—	939,151	52,654	991,806
のれん償却額	10,119	—	10,119	—	10,119	—	10,119
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	571,705	174,287	745,992	—	745,992	489,211	1,235,204

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益と費用並びに資産の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自令和2年1月1日至令和2年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサルティング&サービス事業	ビジネスソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,436,246	8,868,369	44,304,616	6,626	44,311,243	—	44,311,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,086	40,562	92,648	54,833	147,481	△147,481	—
計	35,488,333	8,908,932	44,397,265	61,459	44,458,725	△147,481	44,311,243
セグメント利益又は損失(△)	4,900,852	462,481	5,363,333	△21,088	5,342,245	△107,193	5,235,052
セグメント資産	20,135,778	3,329,151	23,464,929	4,303,691	27,768,621	22,054,777	49,823,398
その他の項目							
減価償却費	966,692	44,244	1,010,937	1,034	1,011,972	90,517	1,102,489
のれん償却額	39,645	—	39,645	—	39,645	—	39,645
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	462,394	139,646	602,041	12,209	614,250	44,339	658,589

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社(テクノロジー部門を除く)の収益と費用並びに資産の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
1株当たり純資産額	677円50銭	862円89銭
1株当たり当期純利益	101円94銭	85円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,557,641	3,795,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,557,641	3,795,019
期中平均株式数(株)	44,710,831	44,391,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

受注状況

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日)		当連結会計年度 (自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング&サービス事業	37,906,441	12,523,723	32,429,029	9,516,505
ビジネスイノベーション事業	1,851,708	348,079	2,337,378	502,759
合計	39,758,149	12,871,803	34,766,407	10,019,264

区分	第3四半期連結会計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)		当第4四半期連結会計期間 (自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング&サービス事業	7,061,040	9,544,549	9,446,585	9,516,505
ビジネスイノベーション事業	577,692	364,669	720,184	502,759
合計	7,638,732	9,909,218	10,166,770	10,019,264